

令和7年度ものづくり中小企業者実態調査報告書 クロス集計

令和7年度ものづくり中小企業者実態調査報告書 クロス集計	1
1 調査概要	1
2 集計結果	2
1 会社の概要について	3
問5 前期からの業績の推移 (SA)	3
問6 市内の操業における課題	5
問6 直近の市内の操業における課題 (MA)	6
問9 今後市に期待する支援施策	6
問12 直近における物価高に対する価格転嫁状況 (SA)	7
問13 新たな事業展開に係る現在の取組状況 (SA)	7
問13 スタートアップとの協業・支援・交流状況 (SA)	8
5 雇用・採用・働き方について	8
問17 人員の過不足感 (SA)	8
問18 不足している人材 (MA)	9
問21 採用に関わる予算規模 (SA)	10
7 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について	10
問32 デジタル化に係る取組 (SA)	10
問34 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA)	11
問34 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA)	12
問36 工場・事務所の照明のLEDへの更新はどれくらい進んでいるか (SA)	12

1 調査概要

調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団DB「令和5年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下 i) 又は ii) に該当する中小企業を抽出 i) 事業所業種が「製造業」 ii) 事業所業種が「学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、オンラインにより回収
実施時期	令和7年9月10日（発送日）から10月3日
調査時点	令和7年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,155 者（内未達、廃業等連絡 31 者） 有効到達数:1,124 者
回収数	225 者
回収率	20.0%（小数点第2位四捨五入）（令和6年度：29.5%）
調査方式	記名式 全38問（枝問を除く）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の概要について（6問） ・ 産業振興施策の利用状況について（5問） ・ 事業の現状と新たな事業展開への取組について（5問）

	<ul style="list-style-type: none">・ 雇用・採用・働き方について（12 問）・ 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（8 問）・ 事業所の新增築及び設備投資について（2 問）
--	---

2 集計結果

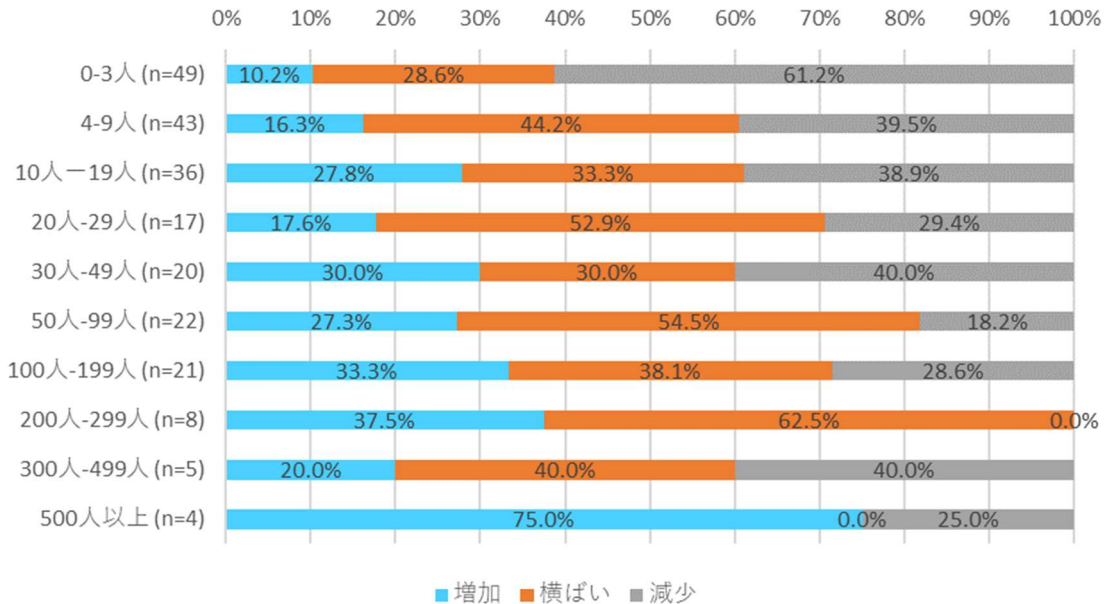
- ・ 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第 2 位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が 100%にならない場合がある。
- ・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SA は単一回答の設問、MA は複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- ・ グラフ中もしくは右の n は回答者数を示す。

1 会社の概要について

問5 前期からの業績の推移 (SA)

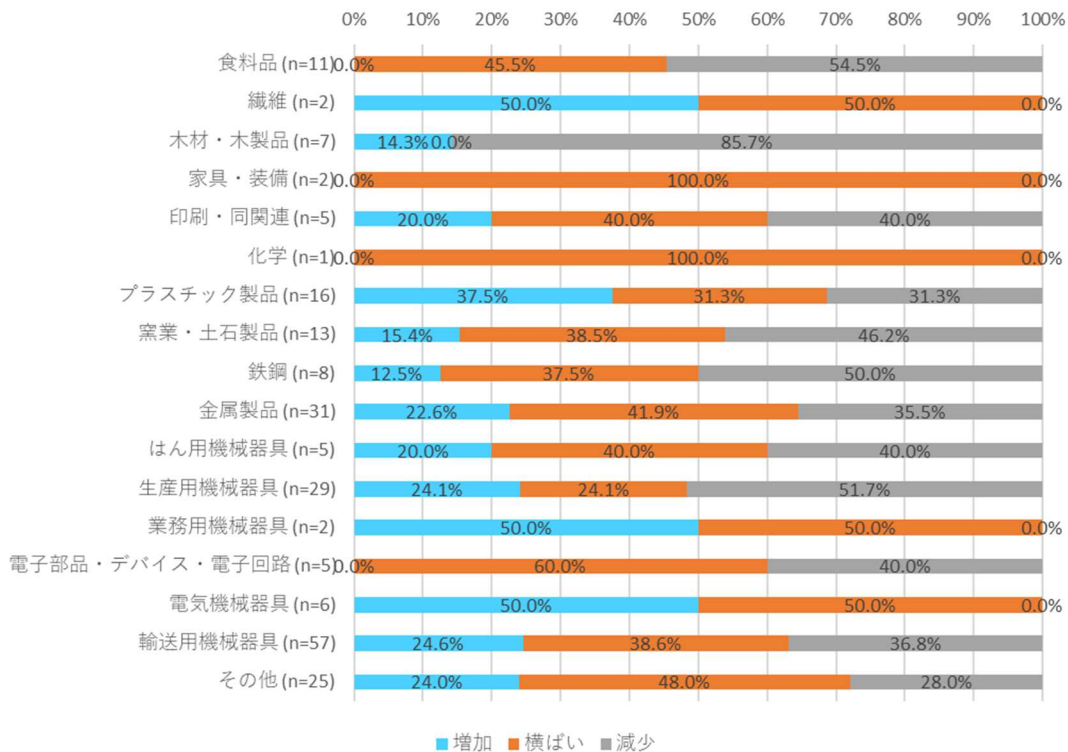
(問1. 常用雇用者数によるクロス集計：業績の推移 受注量)

受注量については、常用雇用者数少ない方が「減少」の割合が高く、多い方が比較的「増加」「横ばい」の割合が高くなっている。「横ばい」の割合が1番高いのは、「4-9人(44.2%)」、「20人-29人(52.9%)」「50-99人(54.5%)」「200人-299人(62.5%)」「300人-499人(40.0%)」である。



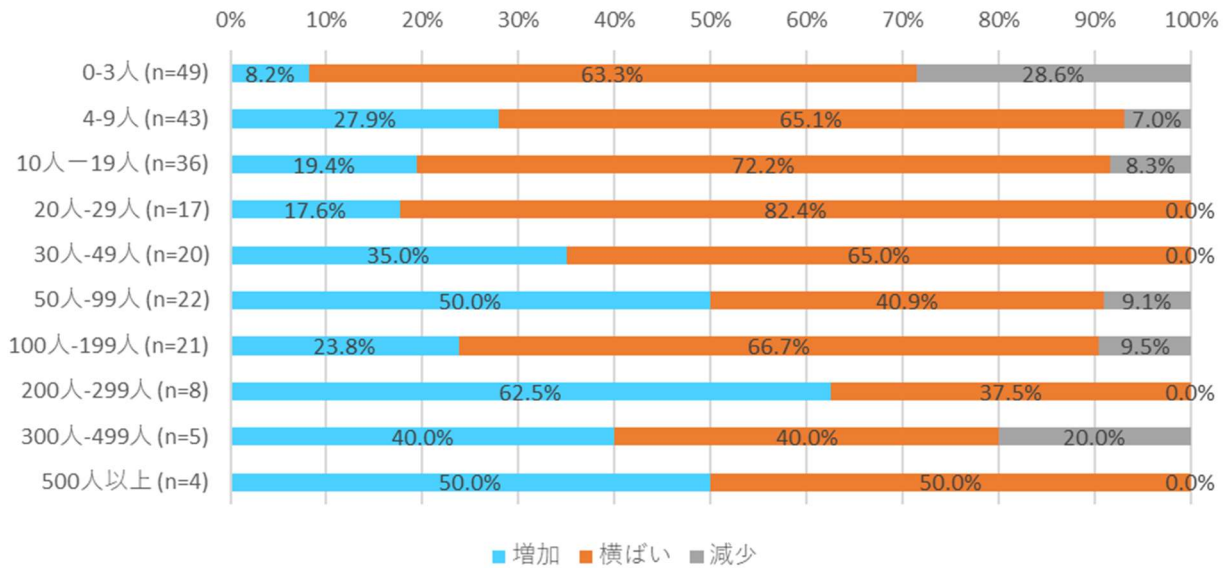
(問2. 主な製造品目によるクロス集計：業績の推移 受注量)

主な製造品目別に受注量を比較すると、「増加」の割合は、「繊維」「業務用機械器具」「電気機械器具」が全体に比べ高い。「木材・木製品」では、85.7%が「減少」となっている。



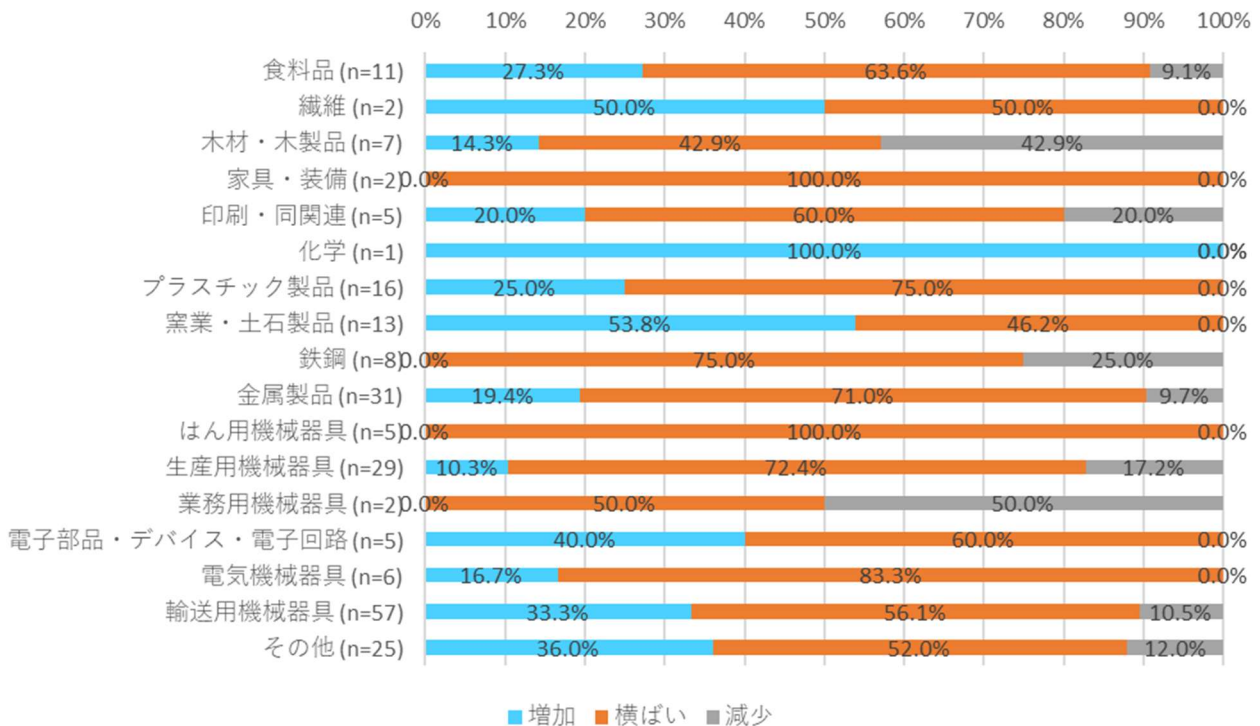
(問1. 常用雇用者数によるクロス集計：業績の推移 受注単価)

受注単価については、全体的に「横ばい」が高い割合を占める。従業者数が「50人-99人」「200人-299人」の事業所においては、受注単価の「増加」の割合が1番高い。



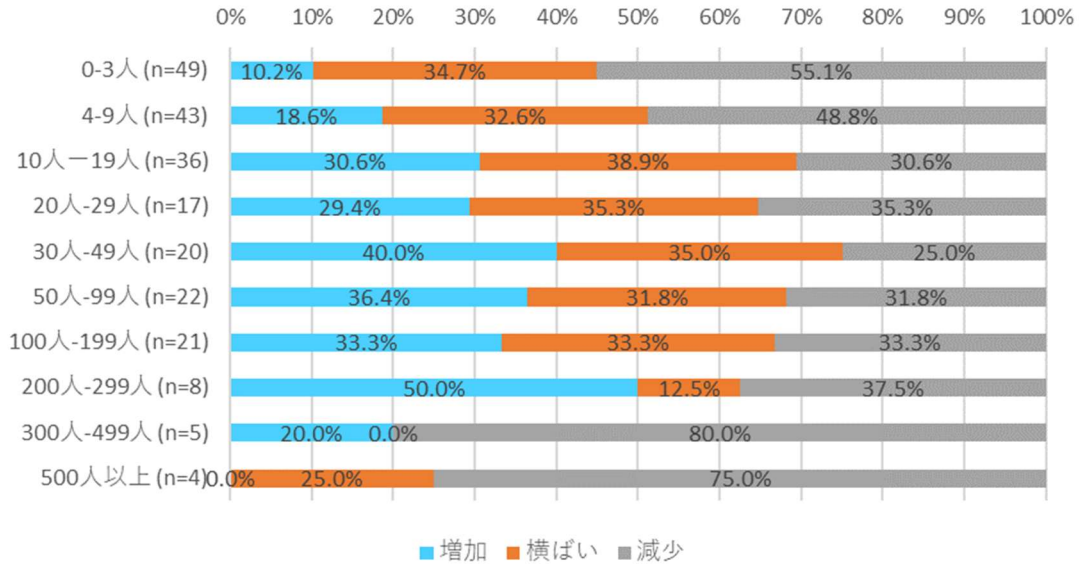
(問2. 主な製造品目によるクロス集計：業績の推移 受注単価)

主な製造品目別に受注単価を比較すると「木材・木製品」「業務用機械器具」は、全体よりも「減少」の割合が高く、「繊維」「化学」「窯業・土石製品」は、「増加」の割合が全体よりも高くなっている。



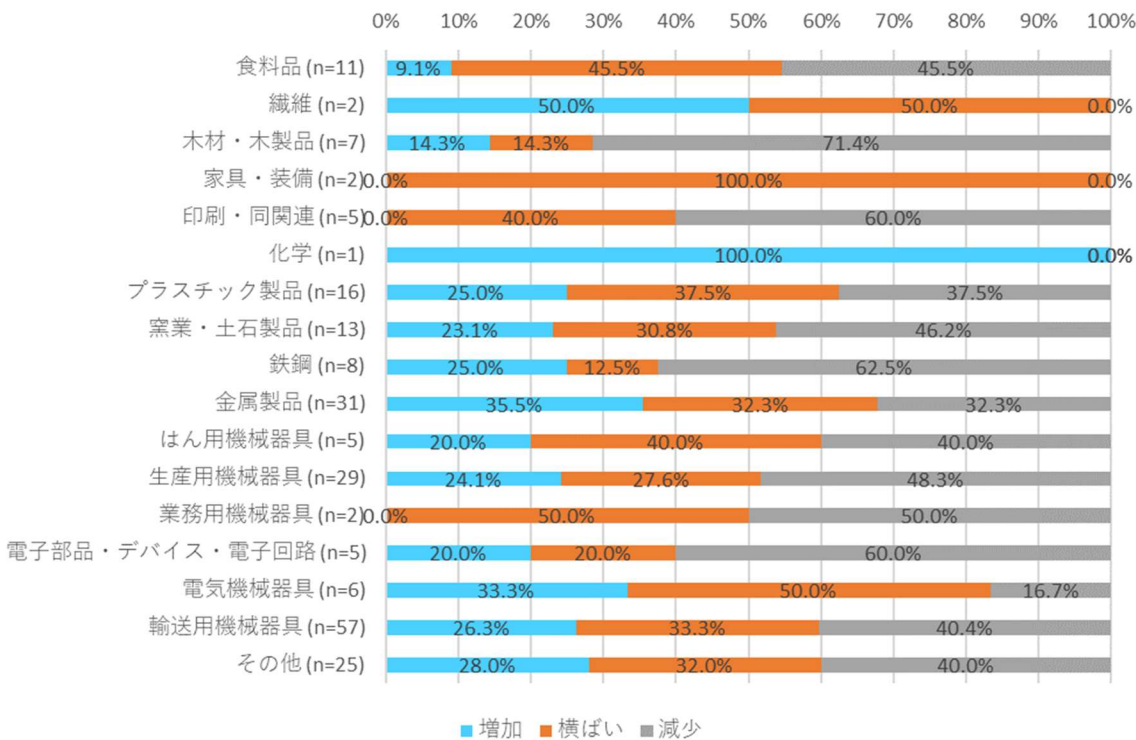
(問1. 常用雇用者数によるクロス集計：業績の推移 営業利益)

営業利益については、「30人-49人」「50人-99人」「200人-299人」の事業者については、「増加」の割合1番高い。「300人-499人」「500人以上」の事業者については、他の従業員数規模と比較し「減少」の割合が高くなっている。



(問2. 主な製造品目によるクロス集計：業績の推移 営業利益)

営業利益については、「木材・木製品」「印刷・同関連」「鉄鋼」「電子部品・デバイス・電子回路」でにおいて「減少」の割合が高く、「繊維」「化学」において「増加」の割合が高い。



問6 直近の市内の操業における課題 (MA)

(問1 常用雇用者数によるクロス集計：市内の操業における課題)

「300人-499人」「500人以上」の事業者では、「人材流出」を課題とする割合が高い。「0-3人」「4-9人」「20人-29人」の事業者では「需要の減少」を課題とする割合が他と比べて高い。「米国関税措置の対応」では「500人以上」の事業者において、50.0%が課題としており、他の規模の事業者よりも高くなっている。

	人材流出	高齢化の加速	人材確保の難航	人材育成の難航	需要の減少	生産調整	操業コストの上昇	物流コストの上昇	取引先との価格転嫁の難航	拡張・建替が困難	地価・賃借料が高い	人件費の上昇	米国関税措置への対応	その他
0-3人 (n=49)	2.0%	36.7%	22.4%	8.2%	65.3%	4.1%	40.8%	26.5%	18.4%	8.2%	4.1%	20.4%	4.1%	2.0%
4-9人 (n=43)	4.7%	55.8%	60.5%	32.6%	44.2%	11.6%	60.5%	37.2%	27.9%	14.0%	7.0%	65.1%	4.7%	2.3%
10人-19人 (n=36)	27.8%	72.2%	83.3%	38.9%	27.8%	5.6%	47.2%	30.6%	27.8%	8.3%	5.6%	75.0%	8.3%	0.0%
20人-29人 (n=17)	23.5%	64.7%	58.8%	64.7%	41.2%	23.5%	70.6%	47.1%	52.9%	5.9%	11.8%	82.4%	11.8%	5.9%
30人-49人 (n=20)	25.0%	80.0%	100.0%	75.0%	30.0%	10.0%	70.0%	40.0%	25.0%	15.0%	5.0%	95.0%	5.0%	0.0%
50人-99人 (n=22)	27.3%	45.5%	81.8%	31.8%	22.7%	9.1%	54.5%	36.4%	31.8%	27.3%	0.0%	72.7%	0.0%	4.5%
100人-199人 (n=21)	38.1%	38.1%	90.5%	52.4%	4.8%	14.3%	61.9%	33.3%	23.8%	19.0%	0.0%	85.7%	4.8%	0.0%
200人-299人 (n=8)	12.5%	37.5%	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	37.5%	62.5%	25.0%	12.5%	12.5%	75.0%	0.0%	0.0%
300人-499人 (n=5)	60.0%	60.0%	100.0%	40.0%	20.0%	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%
500人以上 (n=4)	75.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%
総計 (n=225)	19.1%	52.9%	66.7%	37.8%	36.0%	9.8%	54.7%	36.0%	26.7%	12.4%	4.9%	64.4%	5.8%	2.2%

問9 今後市に期待する支援施策

常用雇用者数によるクロス集計：今後市に期待する支援施策

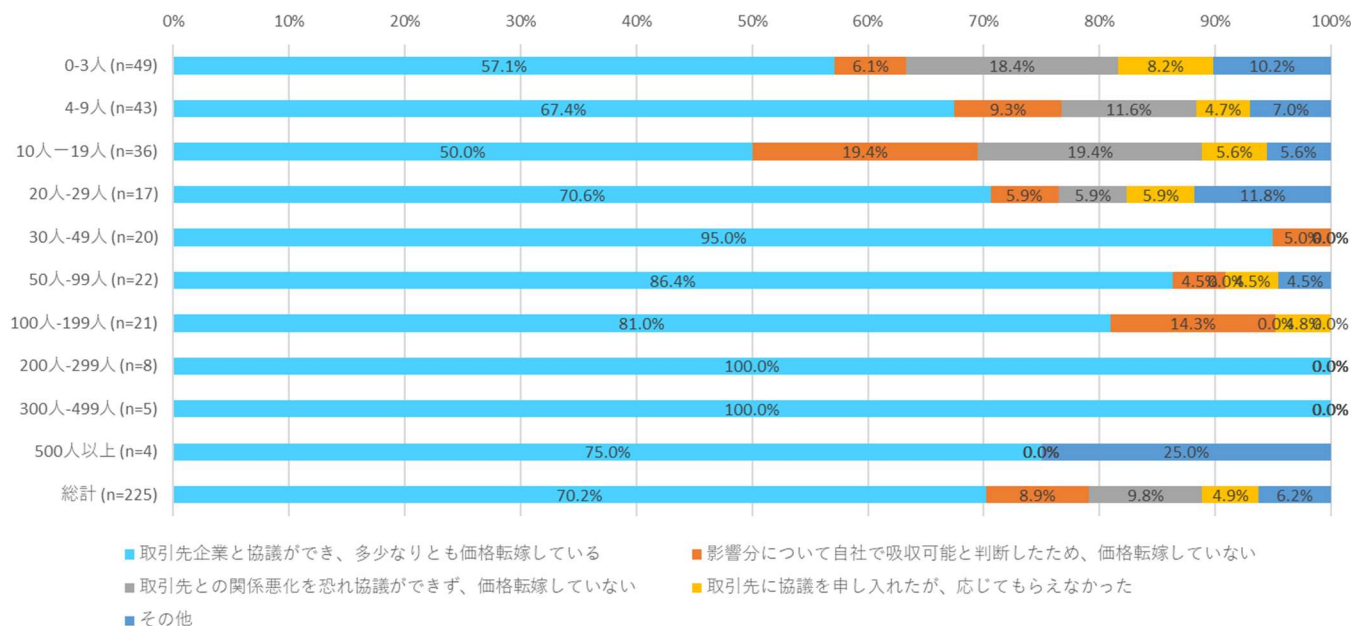
「200人-299人」「500人以上」の事業所において、「人材育成の支援」「デジタル化などの情報化支援」「BCPの策定支援」「工業用地の確保・新工場建設への投資」を期待する割合が高い。「0-3人」の事業者では、市に期待する支援策について、「特にない」が3割を占めている。

	販路開拓の支援	人材育成の支援	人材確保の支援	国や県、産業支援機関の施策情報の	カーボンニュートラルなどの支援	デジタル化などの情報化支援	工場用地の確保・新工場建設への投資	BCP策定支援	起業・創業(第2創業含む)の支援	事業承継の支援	新製品・新技術開発の支援	生産設備等への設備投資の支援	多様な人材活躍支援等の働き方改革	特にない
0-3人 (n=49)	26.5%	6.1%	12.2%	12.2%	2.0%	12.2%	2.0%	2.0%	10.2%	20.4%	18.4%	40.8%	4.1%	30.6%
4-9人 (n=43)	20.9%	4.7%	32.6%	20.9%	4.7%	14.0%	16.3%	2.3%	11.6%	25.6%	11.6%	41.9%	20.9%	20.9%
10人-19人 (n=36)	33.3%	41.7%	66.7%	30.6%	13.9%	25.0%	19.4%	8.3%	5.6%	19.4%	22.2%	58.3%	16.7%	5.6%
20人-29人 (n=17)	23.5%	29.4%	41.2%	23.5%	11.8%	11.8%	29.4%	5.9%	11.8%	11.8%	11.8%	70.6%	5.9%	5.9%
30人-49人 (n=20)	20.0%	40.0%	65.0%	5.0%	35.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%	65.0%	5.0%	0.0%
50人-99人 (n=22)	18.2%	31.8%	68.2%	31.8%	22.7%	31.8%	22.7%	27.3%	0.0%	4.5%	9.1%	72.7%	22.7%	0.0%
100人-199人 (n=21)	14.3%	38.1%	76.2%	19.0%	19.0%	33.3%	28.6%	14.3%	4.8%	9.5%	9.5%	57.1%	9.5%	0.0%
200人-299人 (n=8)	37.5%	62.5%	75.0%	37.5%	62.5%	75.0%	50.0%	37.5%	12.5%	12.5%	37.5%	75.0%	37.5%	0.0%
300人-499人 (n=5)	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
500人以上 (n=4)	25.0%	75.0%	50.0%	75.0%	25.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
総計 (n=225)	23.6%	24.9%	48.0%	21.8%	15.6%	23.1%	18.2%	10.7%	7.1%	15.1%	14.7%	54.2%	12.9%	12.0%

問 1 2 直近における物価高に対する価格転嫁状況 (SA)

(問 1. 常用雇用者数によるクロス集計：直近における物価高に対する価格転嫁状況)

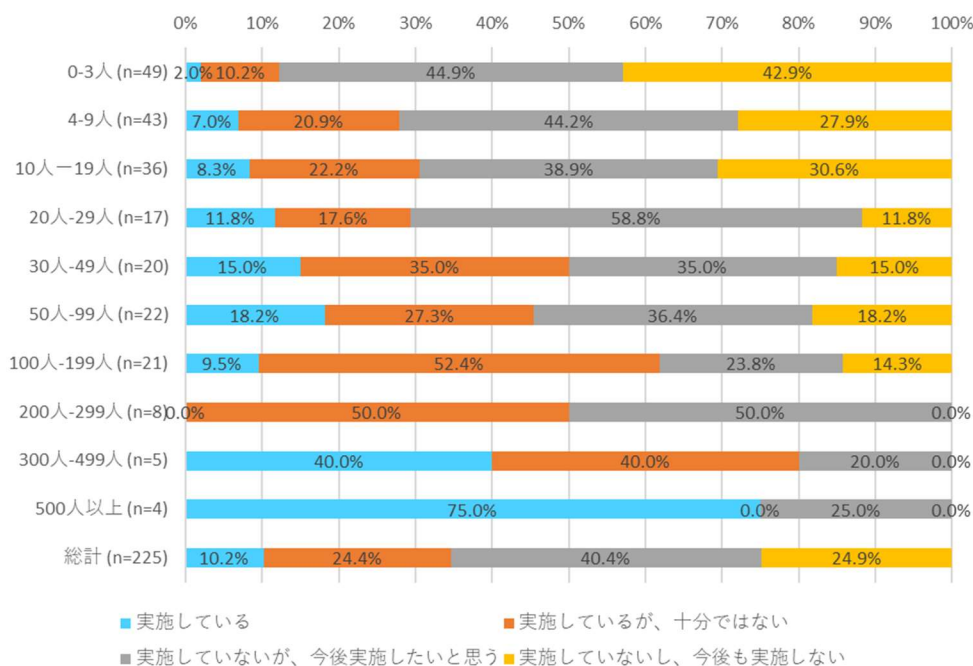
「0-3人」「4-9人」「10-19人」「20人-29人」の事業所では「取引先企業と協議でき、多少なりとも価格転嫁している」の割合が5割を超えてはいるが、それ以上規模の雇用者数の企業に比べると、低くなっている。



問 1 3 新たな事業展開に係る現在の取組状況 (SA)

(問 1. 常用雇用者数によるクロス集計：新たな事業展開に係る現在の取組状況)

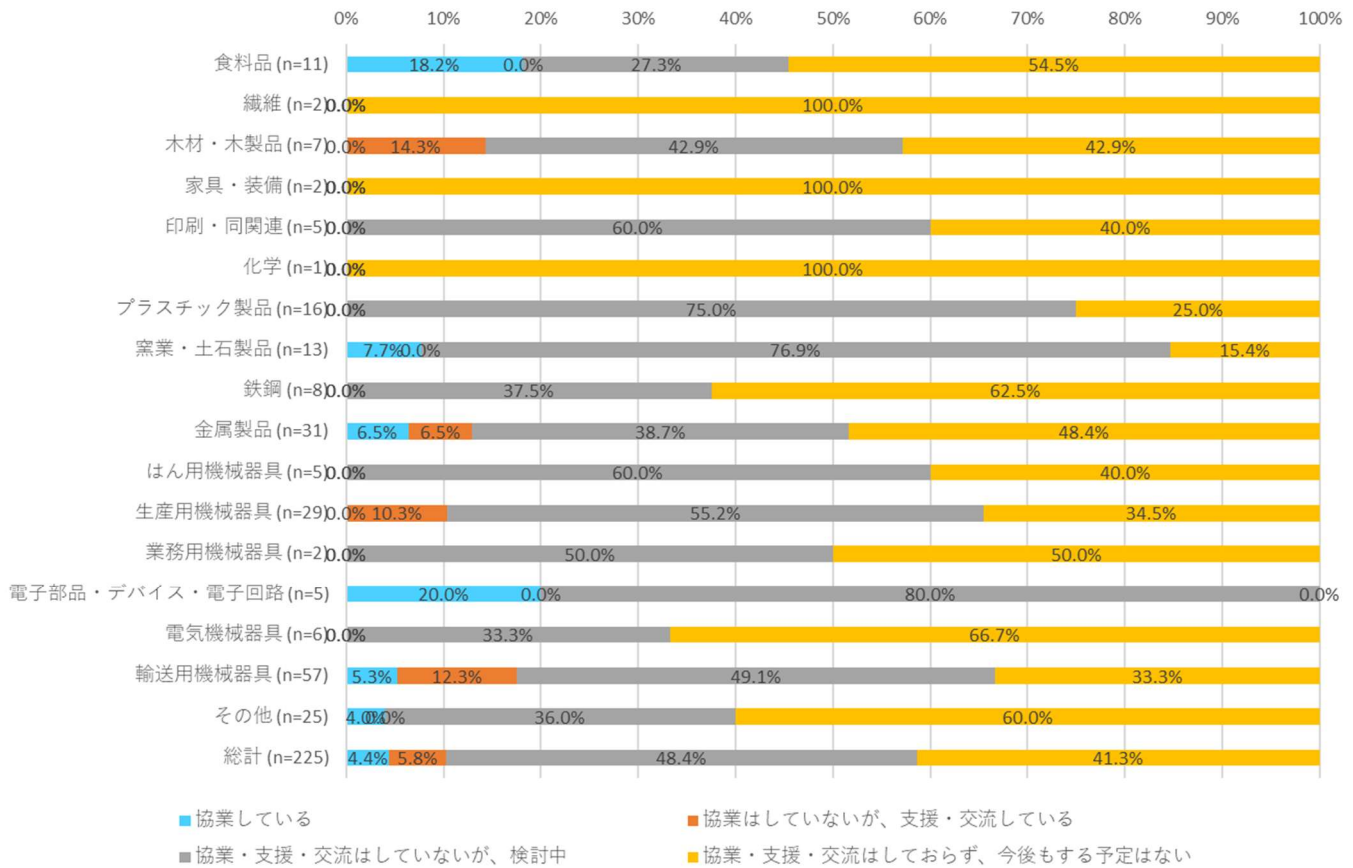
常用雇用者数別にみると、新たな事業への取組状況において「実施している」「実施しているが、十分ではない」の割合が、従業員者数が多くなるにつれて、ほぼ比例して多くなっている。



問13 スタートアップとの協業・支援・交流状況 (SA)

問2. 主な製造品目によるクロス集計：スタートアップとの協業・支援・交流状況

スタートアップと協業している割合が比較的高いのは、「食料品 (18.2%)」「電子部品・デバイス (20.0%)」である。

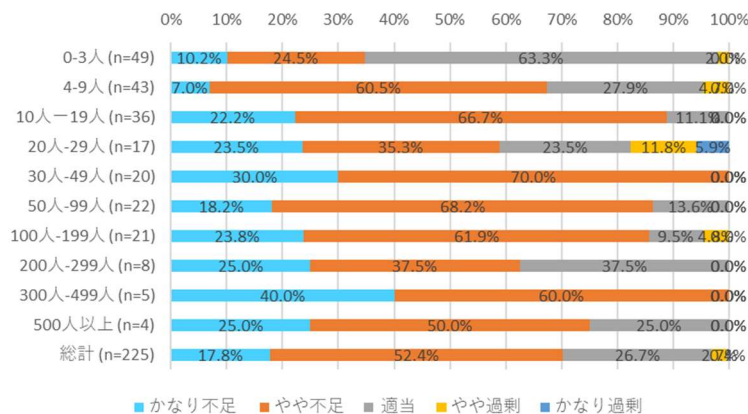


5 雇用・採用・働き方について

問17 人員の過不足感 (SA)

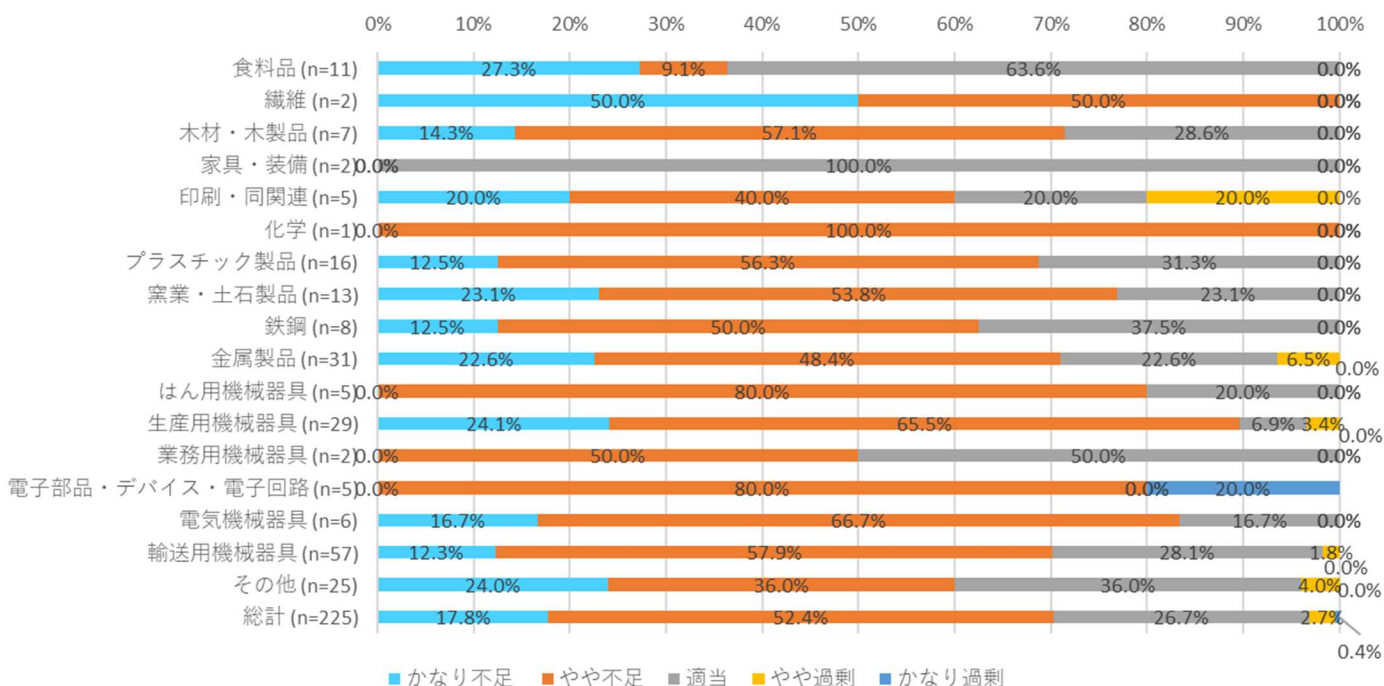
(問1. 常用雇用者数によるクロス集計：人員の過不足感)

「0-3人」では「適当」と答える割合が6割近くと高い。「4-9人」以上の事業者では「かなり不足」「やや不足」の占める割合が5割以上となっている。



(問2. 主な製造品目によるクロス集計：人員の過不足感)

主な製造品目別にみると、「繊維」「木材・木製品」「化学」「窯業・土石製品」「金属製品」「はん用機械器具」「生産用機械器具」「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」「輸送用機械器具」において、「かなり不足」と「やや不足」で7割を超えている。



問18 不足している人材 (MA)

(問2. 主な製造品目によるクロス集計：不足している人材)

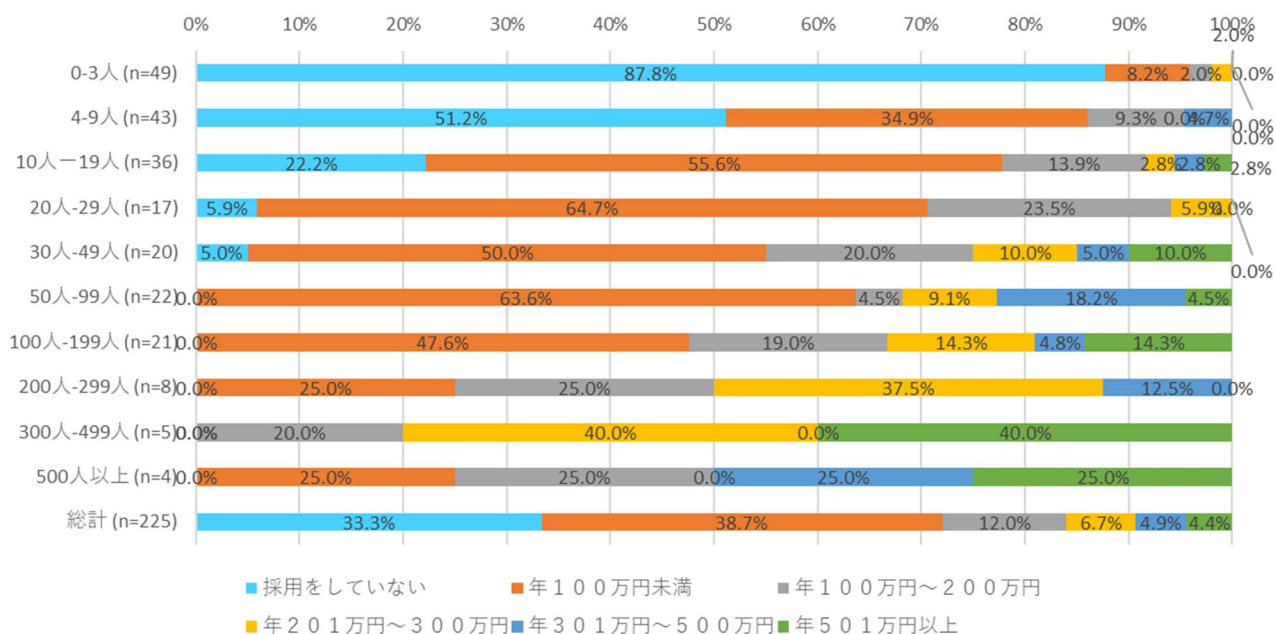
主な製造品目別にみると、「生産・加工等のための技能人材」が不足していると回答した割合が7割以上なのが、「繊維」「化学」「窯業・土石製品」「はん用機械器具」「生産用機械器具」である。

	生産・加工等のための技能人材	新製品等開発のための研究開発人材	新規顧客開拓等のための営業人材	その他	回答なし
食料品 (n=11)	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%	63.6%
繊維 (n=2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品 (n=7)	57.1%	28.6%	42.9%	0.0%	28.6%
家具・装備 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・同関連 (n=5)	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	40.0%
化学 (n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品 (n=16)	50.0%	18.8%	6.3%	6.3%	31.3%
窯業・土石製品 (n=13)	76.9%	23.1%	15.4%	0.0%	23.1%
鉄鋼 (n=8)	50.0%	12.5%	25.0%	0.0%	37.5%
金属製品 (n=31)	67.7%	12.9%	22.6%	3.2%	32.3%
はん用機械器具 (n=5)	80.0%	40.0%	80.0%	20.0%	20.0%
生産用機械器具 (n=29)	75.9%	24.1%	37.9%	3.4%	13.8%
業務用機械器具 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電子部品・デバイス・電子回路 (n=5)	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%
電気機械器具 (n=6)	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%
輸送用機械器具 (n=57)	42.1%	24.6%	28.1%	8.8%	40.4%
その他 (n=25)	44.0%	12.0%	28.0%	16.0%	40.0%

問 2 1 採用に関わる予算規模 (SA)

(問 1. 常用雇用者数によるクロス集計：採用に関わる予算規模)

「0-3人」では、「採用していない」が87.8%と高い。「10人～19人」「20人-29人」「30人-49人」「50人-99人」「100人-199人」では、「年100万円未満」の割合が1番高い。

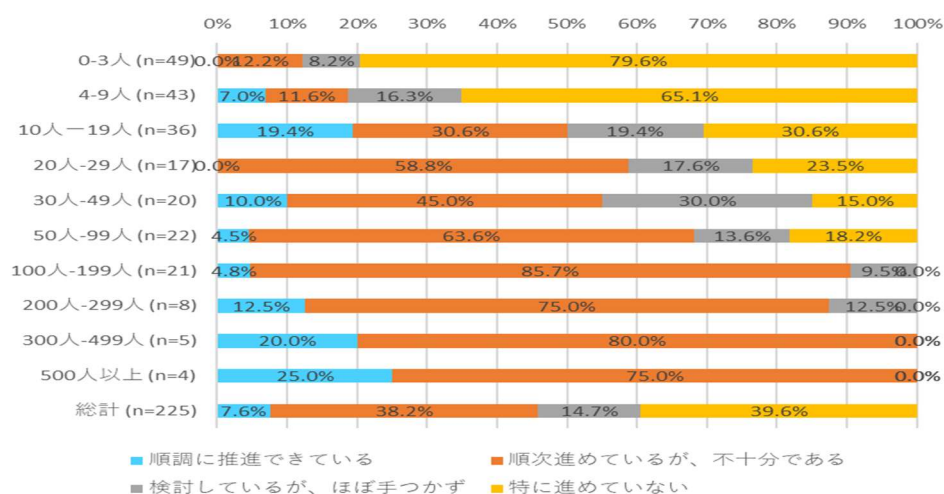


7 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

問 3 2 デジタル化に係る取組 (SA)

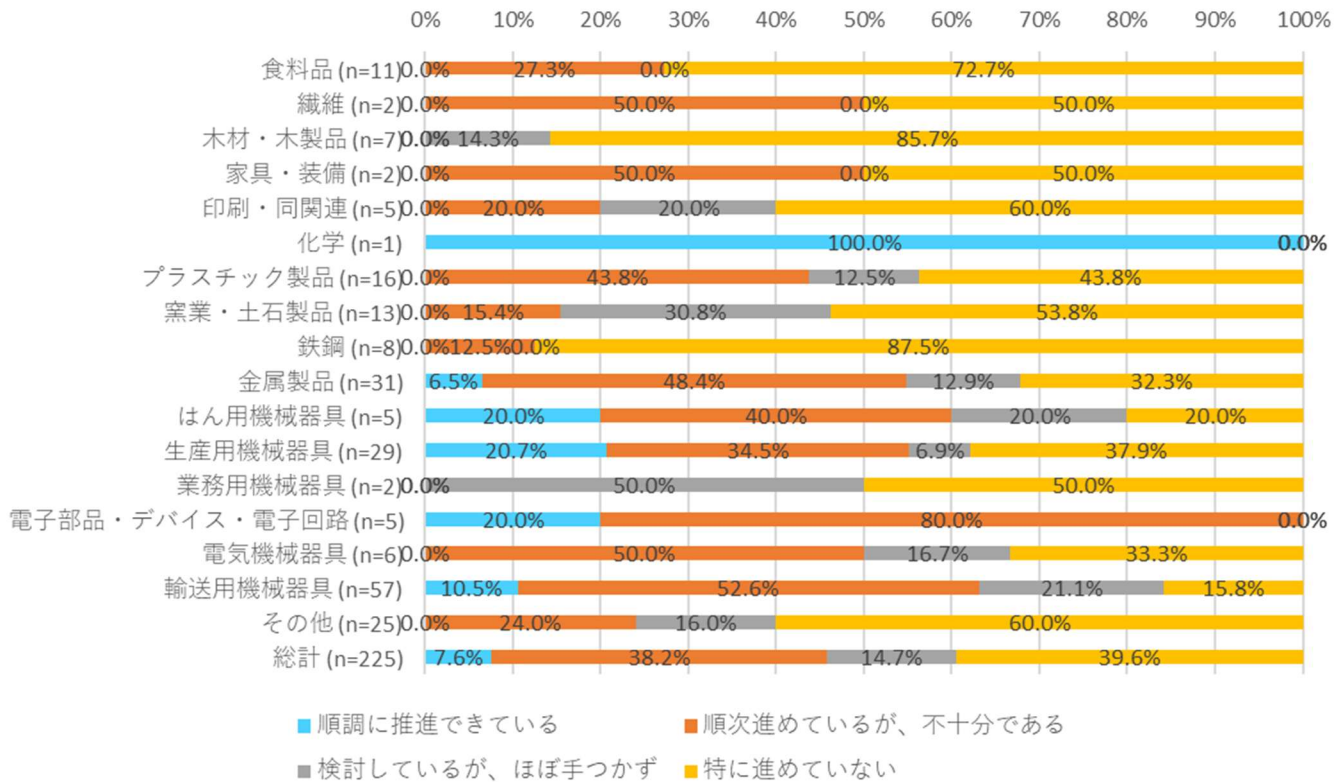
(問 1. 常用雇用者数によるクロス集計：デジタル化に係る取組)

従業員数別にみると、従業員数規模が小さい程「特に進めていない」の割合が高い傾向にある。「順調に進めている」「順次進めているが、不十分である」は、100人以上の事業者において、8割以上を占めている。「順調に推進できている」の回答割合は、「500人以上」の規模で25.0%と一番高くなっている。



(問2. 主な製造品目によるクロス集計：デジタル化に係る取組)

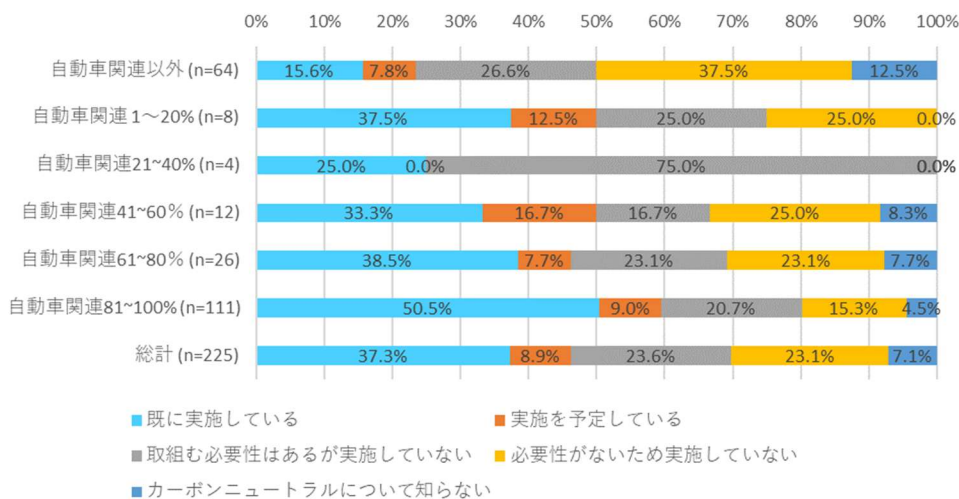
主な製造品目別にみると、「食料品」「木材・木製品」「鉄鋼」については「特に進めていない」の割合が7割以上を占めている。「順調に推進できている」の割合が高いのは、「化学（100.0%）」「はん用機械器具（20.0%）」「生産用機械器具（20.7%）」「電子部品・デバイス・電子回路（20.0%）」である。



問3 4 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA)

(問3. 主な事業内容によるクロス集計：カーボンニュートラルに係る取組)

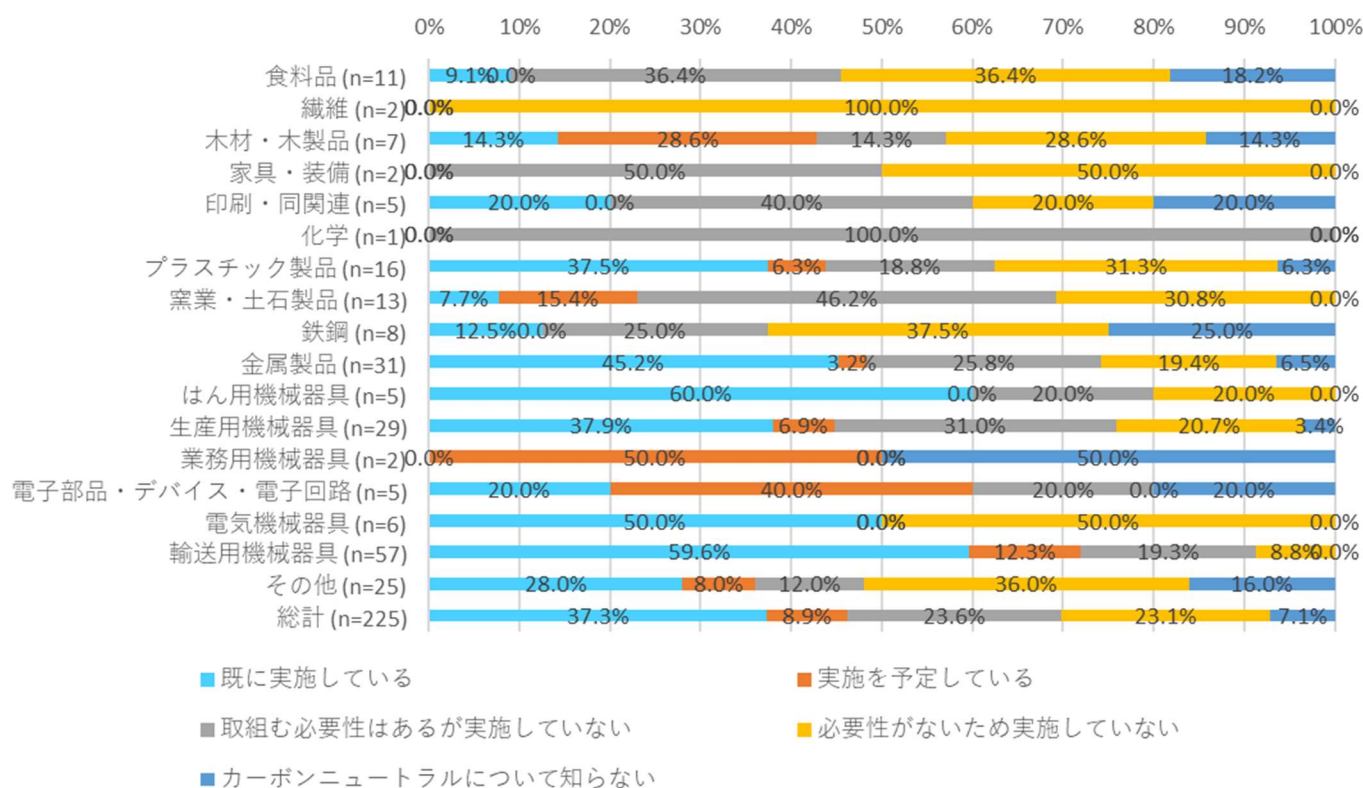
「自動車関連 81~100%」での「既に実施している」は50.5%と高く、「自動車関連以外」では「必要性がないため実施していない」の割合が37.5%と高い。



問3 4 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA)

(問2. 主な製造品目によるクロス集計：カーボンニュートラルに係る取組)

主な製造品目別にみると、「既に実施している」は「はん用機械器具」で、60.0%と最も高く、次いで「輸送用機械器具 (59.6%)」「電気機械器具 (50.0%)」である。「必要性がないため実施していない」は「繊維」「家具・装備」等において多く選択されている。



問3 6 工場・事務所の照明のLEDへの更新はどれくらい進んでいるか (SA)

(問3. 常用雇用者数によるクロス集計：LED化の進行状況)

「100人-199人」「200人-299人」「300人-499人」「500人以上」では、「既に完了している」と「8割程度完了している」の割合が7割を超えているが、全体的に雇用者数が少ない事業者の方がLED化の進行状況が完了していない割合が増えていく傾向がある。

